

**平成25年度
習志野市総合防災訓練
実施結果報告書**

**平成25年9月1日（日）
午前9時～12時**

訓練実施結果概要

訓練名	平成 25 年度習志野市総合防災訓練
目的	<p>【地域】 発災直後から数時間の一連の自助・共助の活動の流れについて手順を確認し習熟を図る。</p> <p>【市職員・学校職員】 新たな体制である地区対策支部の設置や避難所の開設について習熟を図る。</p>
日時	平成 25 年 9 月 1 日（日） 午前 9 時 00 分から 12 時 00 分
会場	<p>1 初動対応訓練 市内全域</p> <p>2 地区対策支部設置訓練 市内全小学校（16校）</p> <p>3 避難所開設訓練 市内全小中学校体育館</p> <p>（※向山小体育館・第一中体育館・袖ヶ浦体育館・東部体育館・習志野高校は避難所開設は無し）</p>
実施項目	<p>1 初動対応訓練【9時00分～】</p> <p>【地域住民】</p> <p>ア シェイクアウト訓練</p> <p>イ 地震火災の予防「火元の確認」「ブレーカーの確認」</p> <p>ウ 各町会や自主防災組織を中心とした共助の活動</p> <p>【市職員】</p> <p>ア シェイクアウト訓練</p> <p>イ 参集訓練</p> <p>2 地区対策支部設置訓練【10時30分ごろ～】</p> <p>3 避難所開設訓練【10時30分ごろ～】</p>
訓練参加者	<p>(1) 市内地域住民</p> <p>(2) 市職員 地区対策支部職員・避難所配備職員 災害対策本部員・災害対策本部事務局員 保健福祉部職員 消防職員</p> <p>(3) 学校職員</p> <p>(4) その他関係機関 習志野警察署 東京電力 習志野市医師会・歯科医師会・薬剤師会</p>
訓練参加者数	<p>避難者数 約 3, 800 名（詳細は別紙 1 「避難所別避難者数一覧」参照）</p> <p>市職員等 約 200 名</p> <p>合計約 4, 000 名</p>

実施概要・ 課題等	<p>本訓練の実施後、各地区対策支部職員・避難所配備職員に対して、<u>別紙2「地区対策支部職員・避難所配備職員への訓練事後調査」</u>により、アンケートを実施した。また、災害対策本部事務局員に対しては、訓練を実施して気付いた点を聴取した。</p> <p>その結果から明らかとなった課題等は以下のとおりである。</p> <p>なお、意見等の詳細は、<u>別紙3「訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解」</u>および、<u>別紙4「災害対策本部事務局の課題等」</u>参照。</p>
	<h2>1 避難所関係</h2>
	<p>【訓練実施概要】</p> <p>地域住民については、9時発災後、身を守る行動を取り、自主防災組織や町会での安否確認等、共助の訓練を実施した後、10時30分を目安に避難所へと向かった。</p> <p>一方、避難所配備職員については、一度災害対策本部へ参集した後、各小中学校へ向かい、学校職員と安全点検を実施した上で、避難所の開設準備を行った。その上で、地域の自主防災組織・町会関係者・学校職員と協力して避難者を受け入れた。その後、避難所での生活を営む上で必要となる、避難所の組織を作った。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>(1) 避難所で使う物品や様式の見直しについて</p> <p>避難所に関するいくつかの様式や物品について、訓練を通して明らかとなった課題を踏まえて改善する。</p> <p>(2) 地域住民が主体となった開設・運営について</p> <p>地域住民が主導して開設・運営を行った避難所と、そうでない避難所があった。避難所配備職員の3名と学校職員数名だけで避難所を開設することはできないため、地域住民との連携を深める必要がある。</p> <p>そのためにも、避難所の主体は地域住民であることを、今後も啓発・周知していく。</p> <p>(3) 地域の実情に合わせた開設・運営について</p> <p>避難所運営委員長の選出方法や、居住組を町会単位で作るか町会と関係なく作るかなどは、地域の実情に合ったやり方で行うのがよいとわかった。したがって、市で作成する避難所運営マニュアルの中では、市で統一するのではなく、いくつかの方法を例示し、地域の実情に合った方法で開設・運営ができる形に変更する必要がある。</p>
	<h2>2 地区対策支部関係</h2>
<p>【訓練実施概要】</p> <p>地区対策支部職員が一度災害対策本部へ参集し、その後、各小学校へと行き、支部を設置した後、避難所や地域住民から寄せられる被害状況を災害対策本部へ報告した。また、災害対策本部から一斉に各支部へ送られる情報を受信した。</p>	

実施概要・課題等	<p>地区対策支部職員が災害対策本部を出発してから、平均30分程度で、地区対策支部を設置完了している。支部を設置完了するまでの目安として、発災から3時間程あれば可能と見積もっており、それを裏付ける結果となったと考える。</p> <p>また、地区対策支部と災害対策本部との通信状況については、いくつかの課題が残ったが、各地区対策支部がそれぞれ平均5回程度、災害対策本部と通信しており、無線機の操作についてはある程度習熟できたと考える。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>(1) 災害対策本部との情報連絡方法について</p> <p>1回線だけしかない防災行政無線を有効に活用するため、報告すべき情報の優先度をあらかじめ決めておく必要がある。(火災を最優先に報告するなど)</p> <p>また、地区対策支部で情報がある程度集約してから、災害対策本部へ報告する必要がある。</p> <p>(2) 避難所との情報連絡方法について</p> <p>避難所配備職員はその場を離れることが難しいため、地区対策支部へ情報伝達に行くことが難しい。逆に、支部職員が避難所に情報をとりに行く体制を検討する。</p>
	<p>3 災害対策本部事務局関係</p>
	<p>【訓練実施概要】</p> <p>9時発災の想定のもと、災害対策本部へと参集してくる地区対策支部職員・避難所配備職員の受付・派遣を行った。その後、各地区対策支部から防災行政無線で続々と報告される被害情報等を処理するとともに、災害対策本部員会議を開催した。また、同報系無線とそれに付随する広報媒体(登録制メール・ホームページ等)を使った市民への呼びかけを行った。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>(1) 収集した被害情報等の整理方法・整理の流れについて</p> <p>被害情報が多くなるにつれ、情報が錯綜し混乱していた。</p> <p>「無線での情報の受け取り」⇒「ホワイトボードへの転記」⇒「地図への表示・集計表への集計」という流れについて、方法を再検討する必要がある。また、災害発生時に、平時のレイアウトからの変更が最小限で済むよう、平時から災害時を想定した机やホワイトボードのレイアウトにしておく必要がある。</p> <p>無線に関しては、今後、無線手を育成していく必要がある。また、今後、今回の課題を踏まえた災害対策本部運営訓練を実施する必要がある。</p> <p>(2) 関係機関・関係部署との連絡について</p> <p>災害時には、警察・消防・県といった関係機関との連絡を頻繁に行う必要があることから、関係機関との連絡を専属で担当する役割を新たに設ける必要がある。また同様に、都市整備部・環境部・保健福祉部といった市内部の関係部署との連絡調整が必要となることから、その連絡員の確保や連絡体制の検討が必要である。</p>

	<p>(3) 電源の確保について</p> <p>本訓練では、実災害を想定して、災害対策本部事務局の電灯を消灯し、電池式ランタンのみを使用した。昼間の訓練であったため、窓からの採光が可能であったが、夜間の対応を考えれば、今後、非常用電源を電灯に接続する必要がある。</p>
<p>訓練主催者 (危機管理課) の所見・ 訓練運営上 の課題等</p>	<p>(1) 自主防災組織の代表者や地区対策支部職員・避難所配備職員、また、学校の教職員にとっては、今回の訓練は良いシミュレーションになったと考える。一度に多くの職員や自主防災組織にこの経験をしてもらえたという意味で、市全体で一斉に実施したことはとてもよかった。</p> <p>(2) 一方で、訓練趣旨を聞かされていない一般の住民で、何も知らずに避難所に来た人々にとっては、体育館に集まったものの、運営委員長や組長を決めただけで、よくわからないまま訓練が終わったと感じた人もかなりいたと思われる。今後は一般参加者に対する訓練趣旨の説明や、今何を行っているかのアナウンスについて、何らかの方法を考える必要がある。</p> <p>(3) 訓練の準備段階で、備品を揃えたり、職員・自主防災組織等に対する事前説明を行った。このことは、実災害時の行動に直結するものであり、準備段階そのものが非常に意味があった。</p> <p>(4) 訓練を実施する前は、避難所開設・運営の手順は市全体で統一しておく必要があると考えていた。しかし、実際に訓練をしてみると、地域によって町会や自主防災組織のまとまりの強さが違うため、市が細部まで統一するのではなく、地域の実情に合わせた手順・方法で行う必要があると感じた。</p>
<p>問合せ先</p>	<p>企画政策部危機管理課 電話番号：047-451-1151（内線 345）</p>

避難所別避難者数一覧平成25年度習志野市総合防災訓練
平成25年9月1日(日)午前9時～12時

避難所名	避難概数
実花小学校避難所	81
習志野高校避難所	今回開設なし
東習志野小学校避難所	299
第四中学校避難所	0
東部体育館避難所	今回開設なし
実籾小学校避難所	264
屋敷小学校避難所	286
第六中学校避難所	138
大久保東小学校避難所	194
第二中学校避難所	9
大久保小学校避難所	185
藤崎小学校避難所	316
第五中学校避難所	243
鷺沼小学校避難所	210
津田沼小学校避難所	196
谷津小学校避難所	175
第一中学校避難所	今回開設なし
向山小学校避難所	今回開設なし
谷津南小学校避難所	115
袖ヶ浦西小学校避難所	269
袖ヶ浦東小学校避難所	259
第三中学校避難所	52
袖ヶ浦体育館避難所	今回開設なし
秋津小学校避難所	200
香澄小学校避難所	158
第七中学校避難所	123
避難者数合計	3,772

※26カ所中、21カ所を開設しました。

※上記の数字は、避難者受付簿に基づいて集計したものです。

地区対策支部職員・避難所配備職員への訓練事後調査

[問 1]

避難者の方や地元の方から言われた苦情・意見・提案等があればご記入をお願いします。

[問 2]

この訓練を通して、改善した方がよいと思ったことや気付いたことがあればご記入をお願いします。

[問 1・問 2 の回答結果]

別紙「訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解」にまとめております。

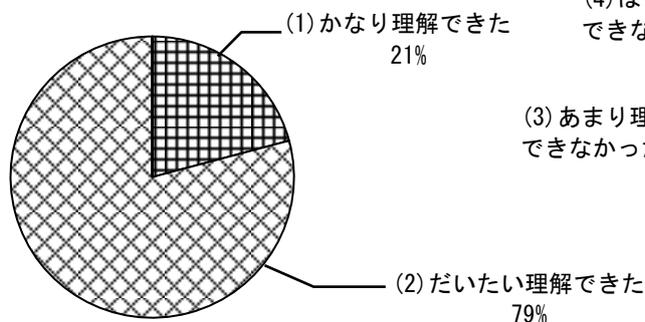
[問 3]

この訓練を通して、発災直後から数時間の、自分の動きを理解できましたか？下の4つから選び、数字を回答してください。

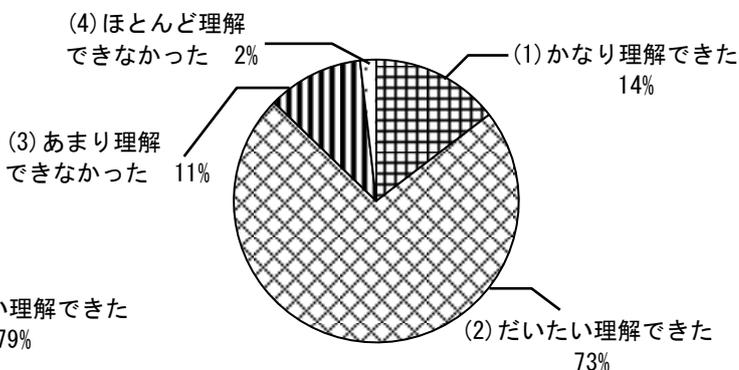
- (1) かなり理解できた
- (2) だいたい理解できた
- (3) あまり理解できなかった
- (4) ほとんど理解できなかった

[問 3 の回答結果]

地区対策支部職員の回答
[訓練参加者数 60 名 回答者数 48 名]



避難所配備職員の回答
[訓練参加者数 69 名 回答者数 55 名]



[問 4]

(避難所配備職員のみ回答してください)

避難所の組織づくりはどこまでできましたか？下の3つから選び、数字を回答してください。

- (1) 活動班を決めるところまでできた
- (2) 避難所運営委員長を選ぶところまでできた
- (3) できなかった

[問 4 の回答結果]

開設した避難所 21 か所のうち、
 活動班を決めるところまでできた・・・17 か所
 避難所運営委員長を選ぶところまでできた・・・3 か所
 できなかった（避難者が 0 名だったため）・・・1 か所
 でした。

訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解
 (地区対策支部職員・避難所配備職員・避難所配備職員への事後調査結果)

別紙3

危機管理課の見解	
■訓練の時間設定や訓練のやり方について 主な意見・提案等	
10時半まで体育館に入れないことについて(はやく体育館に入れろとの声があった。)	※1
開設時間を10時半に統一する必要があるのか。	※1
避難所開設訓練の内容からすれば、12時終了は長い。	※2
訓練の終了時間を12時に統一する必要があるのか？メニューを終えたところから解散でよかったのでは。	※2
訓練中、逐次、今何をしているのかのアナウンスをしてほしかった。 たくさん人があつままる機会なので、チラシなどを配ってもよかった。	
いくつか活動メニューがある方がよかった。	※2
訓練内容について周知が行き届いていない。	今回の訓練では、事前周知として、一般の市民向けには、広報ならしのへの掲載(2回)・町会回覧の実施・ホームページへの掲載・市内の掲示板へのポスター掲示・公民館をはじめとする市施設へのチラシの設置を行いました。また、自主防災組織や町会の代表者向けには、事前の説明会を4回実施しております。従って、訓練の事前の周知としては必要十分であったと考えますが、今後は、事前の周知を知らずに当日参加する方が訓練の内容についてわかるように工夫します。
地区対策支部・避難所配備職員だけの訓練(市民が参加しないもの)も、行った方がよい。	市職員だけの訓練の実施を検討します。
時期を、9月下旬など、すずしい時期にした方がよい。	災害はいつ起こるかかわからないため、季節的に厳しい時期に実施することも、実災害に備える意味で大切だと考えています。 なお、9月1日は関東大震災が発生した日であり、防災の日として定められています。また、その前後の8月30日～9月5日は防災週間と定められており、全国的に、防災への取り組みが推進される時期でもあります。
[共通した見解] ※1 実際の災害では、学校の先生または避難所の配備職員が学校に到着後、安全点検をした後、避難所を開設します。今回の訓練は、全市一斉の訓練であり、何時ごろ避難所に来てもらいたいということや地域住民の方にあらかじめ伝えておく必要があったことから、開設時間を統一せざるを得ませんでした。 ※2 せっかく大勢が集まる機会であるため、今後、同様の訓練を行う際には、訓練メニューがより充実したものとなるよう検討します。	

訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解
 (地区対策支部職員・避難所配備職員への事後調査結果)

別紙3

■ 避難所での対応について	危機管理課の見解
主な意見・提案等	
受付を、町会単位に分けるなど、工夫が必要だと感じた。	※3
見知らずの20名ずつの組に分けるのは難しかった。町会ごとにとまってもらう方がよいのでは。	※3
実災害では、少しずつ避難所に集まってくると思われる。その時の組分けについて考える必要があると感じた。	※3
町会単位で組を作った場合、町会に所属しない人をどうするか迷った。	※3
体育館内の避難者の配置場所として、到着順にするか、町会ごとにするか、どちらがよいのか。	※3
一番初めに避難所運営委員長を選ぶのではなく、組ごとに組長を選び、組長の中から避難所運営委員長を選んだ方がいいのではないか。(事前説明会資料で言えば、避難所組織づくりの資料の②⇒③⇒①⇒④の順番)	※3
運営委員長はあらかじめ第5候補くらいまで決めておいた方がよいのでは。	※3
2階に体育館があるところでは、高齢者や車いすの方が苦勞しそうである。1階を使えないか。	第二中学校以外のすべての中学校と、谷津・津沼・実花小学校は体育館が2階にありますので、対応を学校と協議します。
「組」と言っても何を意味するのか伝わりにくかった。町会に元々ある「組」と紛らわしかった。「グループ」などにはできないか。	わかり易い言葉に変更可能か検討します。
町会の結束が強い地域の場合、町会長等が指揮を執った方が避難者が納得すると感じた。	※3
学校の先生や地域住民の方との連携強化が必要であると感じた。避難所配備職員だけではとても運営できないが、協力があれば可能だと思う。	避難所は住民主体で運営していくことを今後も機会を捉えて啓発していく必要があると考えております。
町会名の書いたブラカードがあるとよい。	※3
駅周辺の避難所では帰宅困難者を対応する職員の配備も検討しなければいけないと感じた。	帰宅困難者に対応するための職員の体制を検討します。
[共通した見解]	
※3 町会のみとまりの強さに地域差があるため、運営委員長の選出方法や、受付を町会単位で行うかどうかなどを市全体で統一することは難しいとわかりました。避難所の主体は地域住民の方であるという意味から、これらの具体的な内容については、市で統一するのは、市で統一するのではなく、いくつかの方法を例示し、地域の実情に合った方法で開設・運営ができるようにします。	

訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解
 (地区対策支部職員・避難所配備職員への事後調査結果)

別紙3

■ 備品や様式について(避難所)

主な意見・提案等	危機管理課の見解
各種様式(避難者受付簿・避難所組織表)の枚数を増やすべき。	ご指摘のとおり枚数を増やします。
各組に1枚ずつ配れるような避難所組織表に改良してほしい。	ご指摘のとおり組織表を改良します。
避難所組織表には各活動班の仕事内容の説明を追記してほしい。	ご指摘のとおり追記します。
避難所の看板があった方がよい。	看板の保管等が可能かどうか検討します。
避難所に非常用電源がほしい。	今年度中に、全ての小中学校へ防災倉庫の設置が完了予定であり、防災倉庫の物の一つに自家発電機があります。 小中学校以外の避難所3カ所については検討します。
避難所常備ケースの備品として防災ラジオを入れてほしい。	ご指摘のとおり防災ラジオを避難所の常備ケースに入れます。
避難所のハンドマイクの声が小さい。	※4
クリップボード(決裁板)は、丁目分あった方がよかった。	※4
様式の余白に、その様式の使い方を記入してほしい。	ご指摘のとおり、様式の使い方を記入します。
避難所で避難者に対する情報提供を行うためのホワイトボード等が必要。	※4
災害時に職員の名札が常備ケースに入っていると良いと思う。	名札ではなく、白いガムテープに名前を書いて貼るなどの方法を考えます。
防災倉庫の物品として、2Lではなく500mlの方が配ったりしやすい。	今後、価格や防災倉庫のスペースを考慮し、可能であれば追加します。
自主防の一覧表について、どこの避難所に避難する見込みかも記載があるとよい。	どこの地域はどの避難所へという区分けをしていないため、明確に記載することはできませんが、自主防災組織から聞き取った上で、見込みとして記載します。
[共通した見解] ※4 学校や各施設の物品が災害時に借用できるかどうか協議します。	

訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解
 (地区対策支部職員・避難所配備職員への事後調査結果)

別紙3

■ 地区対策支部・避難所での情報収集や伝達について 主な意見・提案等	危機管理課の見解
<p>無線が混線し、やりとり時間に時間がかかる。回線を増やすなどではできないか。</p>	<p>現時点で回線を増やすことは技術的に困難です。災害対策本部へ報告する情報に優先度をつける(火災情報を優先するなど)ことや、地区対策支部で情報を集約した上で報告するなど、通信回数そのものが少なくて済むような方法を考えます。 また、今回は防災無線での通信を基本としましたが、停電がなければIP電話が使える可能性が高いため、IP電話も活用します。</p>
<p>無線について、災害対策本部からの発信は聞こえても、他の地区の発信が聞こえない地域もある。</p>	<p>地理的要因により、他の地区対策支部の発信が聞こえない地区があるため、重要な情報は、災害対策本部で集約し、各支部へ伝達します。</p>
<p>避難所配備職員はその場をなかなか離れられなかったため、支部へ情報伝達に行くことが難しくなった。支部職員が避難所に情報をとりに行く体制とした方がよい。支部と避難所が離れている場合の連絡方法を改善してほしい。</p>	<p>今回の訓練では、地区対策支部職員による地域での巡回を行っていましたが、実災害では、地区対策支部職員は地域の巡回も行いますので、巡回の過程で、管轄下の避難所を回って情報を収集する体制とします。 支部と避難所が離れている場合に無線を増やすことについては、無線の台数が増えることで統制を取ることが困難となるため、考えておりません。</p>
<p>写メールやLINE等を活用した、災害対策本部との通信手段を考えてほしい。</p>	<p>今後、事例の研究を進めます。</p>
■ 備品や様式について(地区対策支部) 主な意見・提案等	危機管理課の見解
<p>トランシーバーの予備電池がほしい。</p>	<p>今後、予備電池を整備します。</p>
<p>自用に6Lの水を家から持ってくるのは厳しい。あらかじめ学校に置きたい。</p>	<p>各個人にとって活動に必要な物を精査してください。</p>
<p>動態図が古い。</p>	<p>動態図を毎年最新のものとするのは難しいですが、できるだけ新しいものを確保する方法を検討します。</p>
<p>学校のIP電話の番号が古かった。</p>	<p>各学校に、IP電話の番号一覧を新しいものに更新してもらいよう依頼します。また、番号一覧表は地区対策支部のマニュアルの中にも掲載します。</p>
<p>被害情報整理表がたくさん必要。</p>	<p>ご指摘のとおり枚数を増やします。</p>

訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解
 (地区対策支部職員・避難所配備職員への事後調査結果)

別紙3

■地区対策支部職員・避難所配備職員の選定や参集の方法について 主な意見・提案等	危機管理課の見解
避難所配備職員の人数は3名では足りない。 14号以南の各要員を増員してほしい。(液化化のリスクがあるため)	今回、各部から基本的に3割を基準(部によって若干割合を変えている)として人員を出していただき、地区対策支部職員・避難所配備職員として指定させていただきました。災害時には、各部においても、それぞれの部署での災害対応が必要であるため、支部職員と避難所配備職員の増員は難しいと考えます。 3名の配備職員だけで避難所を開設・運営することは難しいことから、地域の自主防災組織や町会など、避難所にいる人と協力して避難所開設・運営を行ってください。同時に、避難所の主体が地域住民であることを今後も啓発していきます。
各要員を、各部で何人と決めて人数を出すよりも、避難所に近い人から出す方がよい。危機管理課を経由せず、直接、各分担の避難所へ行く方がよい。	個別の事情を危機管理課で把握しきれないため、各部から選出していただいております。直接避難所へ行く体制とした場合、各職員の掌握が困難となるため、一度災害対策本部へ参集する体制としております。また、危機管理課に一度参集していただくことで、地域の被災状況を初期段階で収集できるといふ利点もあります。
学校職員を避難所配備職員・地区対策支部職員として配備することはできないか。	児童・生徒が在校中に災害が起こった場合は、学校の先生は児童・生徒の安全確保や、その後の対応が中心となるため、学校の先生を避難所配備職員・地区対策支部職員として指定するのは難しいと考えます。 ただし、施設を管理している立場から協力をいただくことになっていきます。
避難所は地域住民の方と職員との連携が必要であるので、お互いの顔を認識し、問題点を共有する必要があると感じた。地区対策支部職員・避難所配備職員は、まちづくり会議に参加し、顔合わせを行った方がよい。	まちづくり会議への出席可否を検討します。

訓練参加者からの主な意見・提案等とそれに対する危機管理課の見解
 (地区対策支部職員・避難所配備職員への事後調査結果)

別紙3

■その他質問等	危機管理課の見解
地域によっては、中学校への避難者が少なかった。(二中・四中)	中学校も避難所になることを、機会を捉え地域住民の方に周知します。
地区対策支部と避難所の違いを、あまり理解していない住民の方がいた。	機会を捉え地域住民の方に周知をします。
災害時要援護者(高齢者・障がい者・妊婦など)への対応を考えないといけないとわかった。	災害時に特に配慮が必要な方への対応についてまとめた「災害時における要配慮者支援マニュアル」を作成中ですので、完成次第、地域住民や職員に周知する予定です。
民生委員・児童委員の動きは決まっているのか。	自宅避難者への配給の方法は確立しているものではありませんが、基本的には自宅避難者の情報を町会等が地区対策支部へ持ち寄り、それらを災害対策本部が取りまとめて、各避難所への配分を決めることを考えております。また、自宅避難者は、各地区対策支部に行つて、物資が届く時間や場所の情報を収集していただきます。
自宅避難者に対する物資の配給等の方法はどうなるのか。	自宅避難者への配給の方法は確立しているものではありませんが、基本的には自宅避難者の情報を町会等が地区対策支部へ持ち寄り、それらを災害対策本部が取りまとめて、各避難所への配分を決めることを考えております。また、自宅避難者は、各地区対策支部に行つて、物資が届く時間や場所の情報を収集していただきます。
グラウンドが液状化した場合の対応はどうなるのか。	学校にはグラウンド以外の安全な場所もあるため、液状化している場所を避けて避難してください。
津波が発生した場合、学校に避難しても良いのか。	千葉県が発表したシミュレーション(富津沖に10mの津波が来た場合)の結果、習志野市には2.3mの津波が到来するとされ、本市の護岸が平均3.8m以上で整備されていることから、陸域への浸水被害はないとされています。ただ、津波警報が発表された場合には、建物の3階以上か、高台へ避難することが基本となります。市では万一に備え、津波避難ビルの指定を進めており、年内に、国道14号以南の小中学校を津波避難ビルに指定したいと考えており、現在、学校と協議中です。
地元消防団が、市の防災行政無線を受信できる体制にしてほしい。	地元消防団は、消防本部との無線通信を行います。地元消防団に市の防災行政無線を配備することは難しいですが、防災訓練の後、消防本部に1台、市の防災行政無線を配備し、市災害対策本部と消防本部の通信は可能となっております。

災害対策本部事務局員への聞き取りに基づく 災害対策本部事務局の課題等（詳細）

【事務局のレイアウトについて】

- ・ ホワイトボードや被害概況図の机の配置について、無線からの情報の落とし易さと、全員からの見易さの両面を考慮して再検討する必要がある。

【避難所配備職員と地区対策支部職員の受付・派遣について】

- ・ 避難所配備職員と地区対策支部職員の受付が別であることを、案内板等を使って案内する必要がある。
- ・ 混雑時に2名で受付・派遣を行うのは難しいため、混雑時の対応を検討する必要がある。

【事務局員同士の情報伝達について】

- ・ 複数人が同時に発言している状況があり、聞き取るのが難しいため、極力、同時に発言しないようにする必要がある。また、「地図表示お願いします。」「ホワイトボードお願いします。」など、必要な相手を呼んでから要件を述べると対応しやすかったため、それを徹底する必要がある。

【無線・ホワイトボード・被害情報の整理について】

- ・ 無線から入った被害情報をどう整理するかを再検討する必要がある。たとえば、ホワイトボードに記録する際のルール（どのボードを使うかや、色使い・記載要領など）や、地図への表示方法の工夫など（表示はピン+番号のみとするなど）。
- ・ 火災情報は最重要項目として、家屋倒壊情報や道路被害情報とは分けて整理する必要がある。
- ・ 地区対策支部からの情報を事務局内に伝達している間に他の無線通報が入ると対応が難しいため、無線手が無線に集中できるような体制を考える必要がある。

【集計・千葉県防災情報システムへの入力について】

- ・ 集計することを前提として、ホワイトボードに正の字を書いていくなどの必要がある。
- ・ 千葉県防災情報システム入力の際、地図への入力は時間的に厳しいため、入力する情報の優先づけ、精査が必要である。

災害対策本部事務局員への聞き取りに基づく 災害対策本部事務局の課題等（詳細）

【防災行政無線（同報系）について】

- ・同報系無線での放送内容を、JCN、ホームページなど、すべての媒体に入力完了するまで平均30分ほど要しており、1回の入力で済むシステムの導入が望まれる。
- ・今後は、住民用メールで送った内容は、全て、職員メール（全員）に送る必要がある。
- ・話すスピードを検討する必要がある。

【人員・体制について】

- ・関係機関（消防・警察・県）及び、関係部署（都市整備部・保健福祉部など）と連絡をとる体制について検討する必要がある。
- ・一般電話と防災電話を担当する要員が必要である。
- ・時間帯によって忙しさが違う。また、担当によっても違う。忙しくないとき、別の係へ支援に行っても可とするか、自分の担当を行うか検討する必要がある。
- ・無線担当者を育成する必要がある。

【施設・備品・様式について】

- ・本部の電源確保が必要である。（PC・同報系無線・電灯）
- ・受付簿の学校名や、併せて配布する鍵は、地域順とするか五十音順とするかを検討する必要がある。
- ・本部員会議で使用する記録用紙を会議室に数枚常備しておき、併せて、会議やマスコミ等に流す情報記入フォーマットを予め作っておく必要がある。
- ・ホワイトボード最上部に、細長いマグネットで、そのボードが何用なのか（被害状況記録用・避難所開設状況記録用・災害対策本部事務局活動記録用など）を明示する必要がある。
- ・事務局で使える動態図は限られているため、使いたいときに使えるように、戻す位置を徹底する必要がある。

【その他良かった点】

- ・用件を復唱したり、用件に対して「了解」の一言を言っていたのが良かった。
- ・安否確認が取れた職員の人数をホワイトボードに転記していたのが良かった。
- ・防災行政無線（同報系）の放送内容をホワイトボードに転記していたのが良かった。